

【資金運用に関する情報提供】

(1) 2025年度事業活動収支における運用結果情報

「経常(教育活動外)収支」

受取利息・配当金

652,620,582 円

「特別収支」

有価証券売却差額

741,068,473 円

有価証券処分差額

△ 16,484,442 円

当期実現損益

1,377,204,613 円

「金融資産の時価情報」

有価証券含み損益 前年度比

1,444,001,012 円

総合損益

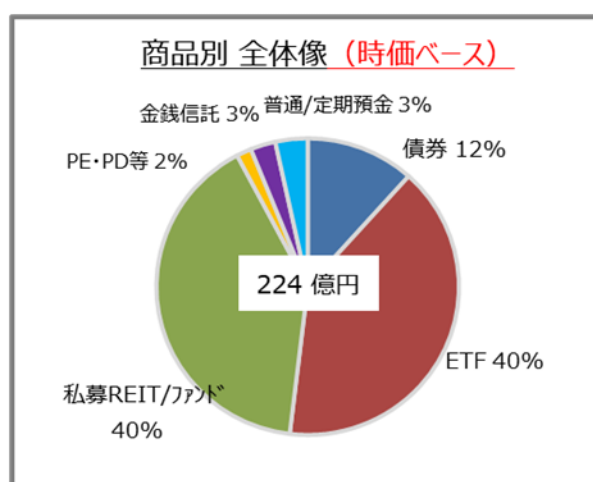
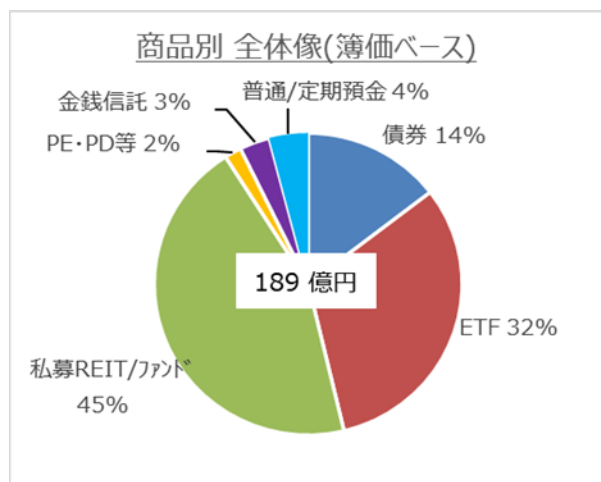
2,821,205,625 円

学校法人会計において「経常収支」の中に計上される運用果実は受取利息・配当金であり、当年度は653百万円(前年度比8.6%増)となりました。運用ポートフォリオの太宗を占めるETFや私募REITなど高利回り商品が、インフレに伴って増配基調となったことが主因です。

「特別収支」に計上される資産売却(処分)差額の中には、運用果実としての“有価証券売却(処分)差額”が含まれ、当年度は差引で+725百万円を計上しました。日米株価の大幅上昇を受け、同インデックスに連動したETFのポートフォリオ調整のため利益確定の売却をしたためです。その結果、当年度の事業活動収支に計上される運用果実の総合計である当期実現損益は+1,377百万円となり、学院全体の収支に大きく寄与しました。

なお、含み益の実現化や時価の変動による“有価証券含み損益の増減”(次頁②明細表参照)もさらに加味した当年度中の総合損益は+2,821百万円となりました。引続き保有するETFの含み益が大きく増加し、その他に私募REITなどの保有資産でも含み益が増加したためです。

(2) ポートフォリオの全体像(運用可能資産全体 / 簿価ベース・時価ベース) - 2026年3月末時点



従来債券や大口定期で占められていた運用ポートフォリオは、2020年以降、ETFや私募REITへのシフトを開始し、2024年度初には概ね現在の形(時価ベースで、ETF4割:私募REIT4割:その他2割)に至っています。ETFではインカムゲインを念頭に銘柄選定をしつつ換金性確保を企図しており、その代り私募REITはかオルタナティブ投資で利回りの向上と資産価値の安定を企図しています。当年度はETFの値上がりが顕著だったため”時価ベースでポートフォリオの4割”を目処に調整し、売却益を計上しました。ETFの中身は全てパッシブ運用であり、東証REIT、日本株、米国株、米国債の各インデックスに配分。一部銘柄では為替リスク(円安メリット)も取り、インカムゲインとキャピタルゲインの双方に配慮しリスク分散した構成としています。またETFや私募REITの銘柄選定においてESGへの対応を考慮しています。

(3) 金融資産の時価情報

①総括表 (単位 円)

種 類	当 年 度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	11,720,507,499 (0)	15,387,378,675 (0)	3,666,871,176 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,813,307,998 (0)	5,642,331,683 (0)	△ 170,976,315 (0)
総 計 (うち満期保有目的の債券)	17,533,815,497 (0)	21,029,710,358 (0)	3,495,894,861 (0)
時価のない金融資産	600,594,952		
有 価 証 券 合 計	18,134,410,449		

②明細表 (単位 円)

種 類	当 年 度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,756,640,000	2,607,788,900	△ 148,851,100
株式	0	0	0
投資信託(ETF)	5,990,365,060	9,019,445,000	3,029,079,940
その他(私募REIT/ファンド、PE)	8,786,810,437	9,402,476,458	615,666,021
総 計	17,533,815,497	21,029,710,358	3,495,894,861
時価のない金融資産	600,594,952		
有 価 証 券 合 計	18,134,410,449		

(4) 運用高度化後の実績推移

